

令和2年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	02	01	15	124570	建築物耐震対策促進事業費

単位:千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		1,327	59,644		58,317
財源 内訳	国費	663	23,051		22,388
	県費	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	664	36,593		35,929

特定財源の内訳					

事業期間	単年度繰返	期間限定	~		
------	-------	------	---	--	--

部重点施策における目標
危険なブロック塀等の耐震診断・耐震改修・除去・建替えを図る。

事業開始の背景・経緯
平成30年6月18日に発生した大阪府北部を震源とする地震によるブロック塀等の倒壊事故を受け、地震に強いまちづくりの推進と、通学路、避難経路等、道路利用者の安全を確保するため、ブロック塀等の耐震診断・耐震改修・除去・建替え費用の一部を補助する。

事業概要
<p>ブロック塀等安全確保事業費補助金 755千円            事前相談により調査を行い、通学路等に面し、高さが1.2mを超えるブロック塀が対象で、所有者等に対し費用の2/3(500千円)を上限として耐震診断・耐震改修・除去・建替え費を補助            204千円+259千円+119千円+30千円+143千円=755千円(5件)            建築物耐震対策促進事業補助金(繰越明許費) 58,889千円            旧マルカン百貨店の耐震改修工事費用に対して44.8%の補助を実施。</p>

担当部署	16300000 建設部 建築住宅	担当課長	藤井 善也
------	-------------------	------	-------

意見・要望等の状況

事業手法の詳細1
<p>ブロック塀等安全確保事業費補助金 755千円            補助要件：高さ1.2m以上で現行基準を満たしていない危険なもの。            診断(点検)の結果、倒壊の危険性があると判断されたものが対象。            ブロック塀等の耐震診断及び耐震改修、除却又は建替え費の2/3(限度額50万円/件)            補助実績(5件)：755千円(204千円+259千円+119千円+30千円+143千円)            財源：国1/2、市1/2</p> <p>建築物耐震対策促進事業費補助金(繰越明許費) 58,889千円            補助要件：耐震診断の実施・報告が義務化された要緊急安全確認大規模建築物            対象建築物及び補助内容：旧マルカン百貨店の耐震改修工事費用に対する補助            補助率及び補助対象限度額：床面積1平方メートル当たり50,300円を補助対象限度額(免震工法等特殊な工法の場合は82,300円)としてその44.8%の補助を行う。</p> <p>実際の耐震改修工事費：131,450千円            補助金額：58,889千円(44.8%)            財源内訳            国：15,116千円(11.5%)            県：7,558千円(5.75%)            市：36,215千円(27.55%)            上記の他、国が直接建物所有者等へ32,692千円(21.83%)補助を行っている。            以上から、耐震改修工事費について国が1/3(11.5%+21.83%)地方が1/3(県5.75%+市27.55%)建物所有者が1/3を負担している。</p>

令和2年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	02	01	15	124570	建築物耐震対策促進事業費

事業手法の詳細 2

事業手法の詳細 3

令和2年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	02	01	15	124580	木造住宅耐震化推進事業費

単位:千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		0	199		199
財源内訳	国費	0	148		148
	県費	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	0	51		51

特定財源の内訳					

事業期間	単年度繰返	期間限定	
			~

部重点施策における目標
建築物の耐震化を促進する。

事業開始の背景・経緯
東日本大震災及び阪神・淡路大震災をはじめ過去の地震において、倒壊した大半が昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建てられた木造住宅であり、新しい耐震基準による災害に強い街づくりを推進している。

事業概要
耐震診断委託 199千円(28,429円×7件) 昭和56年5月31日以前の2階以下の木造住宅の耐震診断委託
耐震補強助成及び簡易耐震補強工事助成 0千円(900千円×0件、300千円×0件) 耐震診断の結果、上部構造評価点が1.0未満の木造住宅の耐震補強工事補助及び0.7未満から0.7以上1.0未満とする木造住宅の簡易耐震補強工事補助

担当部署	16300000 建設部 建築住宅	担当課長	藤井 善也
------	-------------------	------	-------

意見・要望等の状況

事業手法の詳細1
<p>1 木造住宅耐震診断業務委託 199千円 対象住宅：昭和56年5月31日以前の2階以下の木造住宅 実質的診断額：31,429円/件 委託額：28,429円/件 個人負担：3,000円/件 1件あたり財源内訳 国：14,214円(1/2) 県：7,090円(1/4) 市：7,125円(1/4)</p> <p>2 木造住宅耐震改修支援事業補助金 0円 対象住宅：耐震診断の結果、上部構造評価点が1.0未満の木造住宅 (1)耐震補強工事補助 0円 上部構造評価点を1.0以上とする工事 補助率1/2、補助上限額900千円/件 1件あたり(900千円)財源内訳 国：450千円(3/6) 県：157千円(1/6) 市：293千円(2/6) (2)簡易耐震補強工事補助 0円 上部構造評価点を0.7未満から0.7以上1.0未満とする工事 補助率1/2、補助上限額300千円/件 1件あたり(300千円)財源内訳 市：300千円(単独)</p>

令和2年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	02	01	15	124580	木造住宅耐震化推進事業費

事業手法の詳細 2

事業手法の詳細 3

令和2年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	08	04	01	184240	都市再生推進事業費

単位:千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		457,941	274		-457,667
財源内訳	国費	1,402	0		-1,402
	県費	0	0		0
	地方債	431,800	0		-431,800
	その他	0	0		0
	一般財源	24,739	274		-24,465

特定財源の内訳					

事業期間	単年度繰返	期間限定	令和2年度	~	令和5年度
------	-------	------	-------	---	-------

部重点施策における目標
立地適正化計画にかかる都市再構築事業及び関連事業を推進する

事業開始の背景・経緯
平成27年度に花巻市立地適正化計画の策定に着手し、平成28年6月に公表。併せて、花巻市立地適正化計画に基づき、第1期「都市再生整備計画（平成28年度～令和2年度）」を策定し、平成28年度から本事業により、花巻中央広場の整備、総合花巻病院移転事業の支援を実施。引き続き、第2期「都市再生整備計画」に基づく整備（図書館等）を検討。

事業概要
花巻駅公共地下道交通量調査業務委託 203千円 コンパクトなまちづくり推進協議会負担金 30千円 関係機関との協議等（旅費・消耗品費） 41千円

担当部署	16150000 建設部 都市再生	担当課長	澤田 利徳
------	-------------------	------	-------

意見・要望等の状況

事業手法の詳細1
都市再生推進事業 274千円
1. 花巻駅公共地下道交通量調査業務委託料 203千円 将来的な花巻駅周辺に係る整備等の基礎資料を得ることを目的に実施。 前回調査：平成30年度
2. コンパクトなまちづくり推進協議会負担金 30千円 負担金（年額）30千円
3. 関係機関との協議等 41千円 国への事前協議旅費 35千円 消耗品費等 6千円

令和2年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	08	04	01	184240	都市再生推進事業費

事業手法の詳細 2

事業手法の詳細 3

令和2年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	08	05	01	184320	市営住宅環境改善事業費

単位:千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		16,541	260,446		243,905
財源内訳	国費	3,410	116,143		112,733
	県費	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	13,131	144,303		131,172

特定財源の内訳					

事業期間	単年度繰返	期間限定	令和2年度	~	令和5年度
------	-------	------	-------	---	-------

部重点施策における目標
安心して生活できる住宅の確保を図る

事業開始の背景・経緯
平成29年度に策定した「花巻市営住宅等長寿命化計画」(H30~H39)により、安全で快適な住まいを長きにわたって確保するため、市営住宅等の活用方法を定め管理するもの。

事業概要
市営住宅改修 市営天下田AP 1棟(16戸)改修工事 125,560千円 市営天下田AP白ガス管更新(ACDEF棟) 4,158千円 滝ノ沢住宅下水道接続(6棟) 10,772千円 定住促進住宅整備(六本木2棟) 2,915千円 市営住宅等解体 市営大谷地AP 解体工事(9棟)実施設計 4,587千円 市営大谷地AP 移転補償(20戸) 6,306千円
市営住宅改修(R1繰越) 市営諏訪AP A棟(12戸)改修工事(繰越明許費) 106,151千円

担当部署	16300000 建設部 建築住宅	担当課長	藤井 善也
------	-------------------	------	-------

意見・要望等の状況

事業手法の詳細1
市営住宅環境改善事業 154,297千円 106,151千円(繰越)
1 市営住宅改修:140,490千円
(1) 天下田住宅I棟改修工事:125,560千円 改修内容:建築工事(外壁・屋根等)・機械設備工事(電気・給排水・ガス管設備等) 内訳 改修工事費(建築) 60,258千円 (機械設備) 64,218千円 支障物移転業務委託 923千円 移転補償 162千円
(2) 天下田アパート白ガス管更新:4,158千円 更新時期を迎えている埋設プロパンガス管の更新工事(A・C・D・E・F棟)
(3) 滝ノ沢住宅下水道接続:10,772千円 浄化槽利用のため公共下水道に未接続であった滝ノ沢住宅の下水道接続
2 定住促進住宅整備:2,915千円
(1) 定住促進住宅六本木住宅整備事業:2,915千円 東和六本木地区の旧教員住宅を改修し、定住促進住宅として活用。
3 市営住宅等解体:10,893千円
(1) 大谷地アパート解体実施設計:4,587千円 ・9棟の解体実施設計
(2) 大谷地アパート移転補償:6,306千円 ・20世帯分

繰り越し
1 市営住宅改修:106,151千円
(1) 諏訪アパートA棟改修工事:106,151千円 改修内容:建築工事(外壁・屋根等)・機械設備工事(電気・給排水・ガス管設備等) 内訳 改修工事費(建築) 60,423千円 (電気機械) 45,111千円 支障物移転業務委託 478千円 移転補償 91千円 給水装置審査等手数料 48千円

令和2年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	08	05	01	184320	市営住宅環境改善事業費

事業手法の詳細 2

事業手法の詳細 3

令和2年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	08	05	01	184360	住宅確保要配慮者支援事業費

単位:千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		0	0		0
財源内訳	国費	0	0		0
	県費	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	0	0		0

特定財源の内訳					
事業期間		単年度繰返		期間限定	令和2年度 ~ 令和2年度

部重点施策における目標					
-------------	--	--	--	--	--

安心して生活できる住宅の確保を図る

事業開始の背景・経緯

空家対策と住宅要配慮者住宅の確保を目的に、国から平成29年度に制度が示されたが、全国的に着手している状況が少ない状況である。

事業概要

住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修補助金  
 登録住宅の改修補助  
 ・バリアフリー改修工事等 0戸  
 ・間取り変更、耐震改修工事等 0戸  
 住宅確保要配慮者家賃低廉化補助金 0戸

担当部署	16300000 建設部 建築住宅	担当課長	藤井 善也
------	-------------------	------	-------

意見・要望等の状況

事業手法の詳細 1

住宅確保要配慮者専用賃貸住宅補助金 0千円

住宅確保要配慮者（低額所得者、被災者、高齢者、障がい者、子どもを養育する者、その他住宅の確保に特に配慮を要する者）の民間賃貸住宅（住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅等）への円滑な入居を促進する。

1. 住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修補助金  
 (1) 通常  
 1,500千円（補助対象）× 2/3 = 1,000千円（補助上限額） 0戸、0千円

(2) 共同住宅のための改修、間取り変更又は耐震改修工事を実施する場合  
 3,000千円（補助対象）× 2/3 = 2,000千円（補助上限額） 0戸、0千円

2. 住宅確保要配慮者専用住宅家賃対策調整補助金  
 月額40千円×12か月 0戸、0千円

令和2年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	08	05	01	184360	住宅確保要配慮者支援事業費

事業手法の詳細 2

事業手法の詳細 3

令和2年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	08	05	01	184370	地域優良賃貸住宅等支援事業費

単位:千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		15,133	15,044		-89
財源内訳	国費	7,566	9,411		1,845
	県費	1,910	0		-1,910
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	5,657	5,633		-24

特定財源の内訳					
事業期間	単年度繰返	期間限定	令和2年度	~	令和2年度

部重点施策における目標
安心して生活できる住宅の確保を図る

事業開始の背景・経緯
【高齢者優良賃貸住宅家賃対策事業】花城さくらマンションの供用開始（H19.3）に伴い、高齢者の居住の安定確保に関する法律に基づき、花巻市高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助金交付要綱を定め、入居者への補助を実施した。

事業概要
<p>高齢者向け地域優良賃貸住宅家賃減額補助金                      高齢者に優良な住宅を供給するため、入居者へ家賃補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・花城さくらマンション 17戸、7,560千円</li> <li>・こっぼら土澤 7戸、2,764千円</li> </ul> <p>子育て世帯向け地域優良賃貸住宅家賃減額補助金                      子育て世帯に優良な住宅を供給するため、入居者へ家賃補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ル・サントル 10戸、4,720千円</li> </ul>

担当部署	16300000 建設部 建築住宅	担当課長	藤井 善也
------	-------------------	------	-------

意見・要望等の状況

事業手法の詳細 1
<p>地域優良賃貸住宅等支援事業費 15,044千円</p> <p>1. 高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助金 10,324千円                      事業概要                      高齢者の居住の安定確保に関する法律に基づく整備基準を満たした住宅に入居する60歳以上の低所得者の家賃を支援（月額上限4万円）することにより、高齢低所得者に優良かつ安定した居住環境を提供する。                      補助金                      （1）花城さくらマンション(18戸) 17戸、7,560千円                      （国：3,780千円、県：1,890千円、市：1,890千円）                      （2）こっぼら土澤(8戸) 7戸、2,764千円                      （国：1,381千円、市：1,383千円）                      （国：公的賃貸住宅家賃対策調整補助金）                      （県：高齢者向け優良賃貸住宅等供給促進事業費補助金）</p> <p>2. 子育て世帯向け地域優良賃貸住宅家賃補助金 4,720千円                      事業概要                      地域優良賃貸住宅の制度に基づく整備基準を満たした住宅に入居する子育て世帯の家賃を支援（月額上限4万円）することにより、子育て世帯に優良かつ安定した居住環境を提供する。                      補助金額                      ・地域優良賃貸住宅：10戸 4,720千円（国：2,360千円、市：2,360千円）                      認定事業者：花巻市地域優良賃貸住宅制度要綱第5条により、計画の認定を受けた事業者</p>

令和2年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	08	05	01	184370	地域優良賃貸住宅等支援事業費

事業手法の詳細 2

事業手法の詳細 3

令和2年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	08	05	02	184400	空家等対策事業費

単位:千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		1,400	64		-1,336
財源内訳	国費	0	0		0
	県費	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	1,400	64		-1,336

特定財源の内訳					

事業期間	単年度繰返	期間限定	~
------	-------	------	---

部重点施策における目標

管理不十分な空家等の対策に取り組む。

事業開始の背景・経緯

平成26年11月27日に公布された「空家等対策の推進に関する特別措置法」（平成26年法律第127号）が平成27年5月26日に完全施行され、市に空家に関するデータベースの整備について努力義務が課せられたこと及び、空き家等対策を効果的かつ効率的に行うためには空き家の実態調査が必要であるため。

事業概要

空き家等対策協議会 24千円  
 特定空家等の認定等について協議会を開催したため、出席した委員へ報酬を支出  
 空家等無料相談会 40千円  
 空家等に関する無料相談を実施したため、相談員への謝礼金を支出  
 老朽危険空家解体補助 0千円（0件）  
 空家の中で特に構造の腐朽又は破損等により著しく危険と判断した住宅の所有者等に対して1件当たり50千円を上限として除却解体費を補助

担当部署	16300000 建設部 建築住宅	担当課長	藤井 善也
------	-------------------	------	-------

意見・要望等の状況

事業手法の詳細 1

1 空家等対策の概要  
 (1)市内の空家等対策の現状（住宅数36,980件・空家数4,750件 H25住宅・土地統計調査）  
 ・平成24年度及び27年度に区長からの情報をもとに調査を実施（実態調査戸数1,108件）  
 ・近隣住民等からの苦情等があった場合、随時対応  
 (2)空家等対策を巡る国の動き  
 ・「空家等対策の推進に関する特別措置法」が、平成27年5月25日に完全施行  
 ・適正な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響  
 ・市町村は、空家等対策計画を策定、空家等対策協議会を設置することが可能

2 市の取り組み  
 (1)空家等対策協議会 24千円  
 ・花巻市空家等対策計画の策定及び変更に関する協議等を目的として設置  
 【計画の構成】目的、空家の現状・課題、空家等の対策計画  
 【計画期間】 H28～R2年度（5年間）  
 ・構成員 - 市長、区長会、花巻市地域婦人団体協議会、司法書士会、まちづくり委員会、土地家屋調査士会、宅建協会、建築士会、花巻市消防団、岩手県花巻土木センター  
 ・R2年度協議内容：特定空家の認定等について1回開催  
 報酬 4,000円×6人×1回=24,000円

(2)空家等相談会 40千円  
 ・空家等に関する無料相談を実施。  
 謝礼金 4,000円×5人×2回=40,000円

(3)老朽危険空家解体補助 0千円  
 ・空家の中で特に構造の腐朽又は破損等により著しく危険と判断した住宅の所有者等に対して、1件当たり補助率4/5、500千円を上限として除却解体費を補助（市250千円+国250千円×0件）

(4)空家データベースの構築  
 ・平成30年度までに業務委託により整備したデータベースシステムを新たに通報などで増加する空家について空家等の所在、所有者等の権利関係、空家等の管理状況や朽廃の程度を把握し、現況等の情報を更新して、関係部局と情報を共有する。

(5)その他の取り組み  
 ・「特定空家等の認定基準」により認定した場合、助言・指導 勧告 命令 代執行  
 特定空家...著しく保安上危険、衛生上有害、景観を損なっている、放置が不適切な空家  
 ・通報等によって新たに情報を把握した空家等の調査、所有者等への文書発送、データベースの更新作業

令和2年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	08	05	02	184400	空家等対策事業費

事業手法の詳細 2

事業手法の詳細 3